

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 八代 紀裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	25,286,576	25,831,631	31,720,270
経常利益 (千円)	1,209,761	1,608,750	1,000,770
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	632,384	777,737	523,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	780,482	882,000	643,842
純資産額 (千円)	12,410,977	12,996,631	12,262,960
総資産額 (千円)	23,915,983	26,471,429	25,226,399
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.63	52.43	35.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	40.0	40.1

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.63	22.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は264億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億45百万円増加しております。これは主に、売上債権が6億63百万円、商品が3億40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は134億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億11百万円増加しております。これは主に、買入債務が10億4百万円、未払法人税等が2億20百万円それぞれ増加したものの、借入金6億93百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は129億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億33百万円増加しております。1株当たりの純資産は714円14銭となり、前連結会計年度末に比べて31円82銭増加しております。

なお、自己資本比率は40.0%となっており、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント低下しております。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日米株価の急落や米中貿易摩擦の影響が一部で顕在化していること、暖冬により季節商品の動きが鈍いこともあり景況感は悪化しました。株価急落の背景には、米国景気の後退懸念、米中対立の先鋭化、英国の「合意なしEU離脱懸念」、円高進行リスクなど、グローバルリスクの高まりが指摘されており、景況感の押し下げ要因となっています。

このような状況のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取り組みと、顧客サービスの強化に努めてまいりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上258億31百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益15億71百万円(同34.5%増)、経常利益16億8百万円(同33.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億77百万円(同23.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売事業

住宅市場は、住宅投資を牽引してきた貸家着工に後退がみられ、建築コスト高などもあり減少に転じてきております。4月から12月までの新設持家着工戸数は全国で222千戸(前年同期比0.5%増)、北海道で9千戸(同0.7%減)と、北海道では前年を下回る水準で推移しております。

このような状況のもと、自然素材を活かした提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進め、輸入関連商品などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高93億44百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益7億79百万円(同2.7%減)となりました。

小売事業

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上、接客力の強化に努め、また、適正価格での販売と経費削減による収益面の改善を図ってまいりました。これらの結果、売上高145億29百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業利益8億15百万円(同89.7%増)となりました。

不動産事業

今年度は既存賃貸物件の建て替え工事を行っており、売上高1億74百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益1億23百万円(同12.5%減)となりました。

足場レンタル事業

昨年3月に株式会社テクノ興国の株式を取得し子会社化しており、売上高8億45百万円(前年同四半期比18.2%増)、営業利益91百万円(同56.6%増)となりました。

サッシ・ガラス施工事業

昨年1月に東洋ガラス工業株式会社の株式を取得し子会社化しており、売上高9億36百万円、営業利益43百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等に決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,830,100	148,301	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	(注)
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	148,301	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	347,100	-	347,100	2.29
計	-	347,100	-	347,100	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,876	3,671,305
受取手形及び売掛金	2,505,645	3,148,377
電子記録債権	124,468	145,700
商品	3,364,492	3,704,995
販売用不動産	82,029	82,029
その他のたな卸資産	29,652	33,188
その他	122,232	148,171
貸倒引当金	22,901	21,081
流動資産合計	9,717,494	10,912,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,462,715	8,039,035
土地	3,097,189	2,918,379
その他(純額)	2,581,074	2,505,917
有形固定資産合計	13,140,979	13,463,332
無形固定資産		
のれん	258,537	219,757
その他	141,423	125,825
無形固定資産合計	399,961	345,582
投資その他の資産		
その他	1,997,804	1,777,739
貸倒引当金	29,841	27,913
投資その他の資産合計	1,967,963	1,749,826
固定資産合計	15,508,904	15,558,741
資産合計	25,226,399	26,471,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,703,219	2,618,418
電子記録債務	466,059	555,657
短期借入金	3,074,431	3,073,320
未払法人税等	200,553	421,306
賞与引当金	135,397	179,383
その他	969,360	727,867
流動負債合計	6,549,021	7,575,953
固定負債		
長期借入金	5,193,000	4,501,010
役員退職慰労引当金	37,730	29,010
退職給付に係る負債	229,711	249,950
資産除去債務	280,957	320,656
その他	673,018	798,216
固定負債合計	6,414,417	5,898,844
負債合計	12,963,438	13,474,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	8,115,995	8,745,404
自己株式	132,934	132,934
株主資本合計	9,610,910	10,240,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,806	181,372
土地再評価差額金	171,061	171,061
その他の包括利益累計額合計	509,868	352,434
非支配株主持分	2,142,181	2,403,878
純資産合計	12,262,960	12,996,631
負債純資産合計	25,226,399	26,471,429

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	25,286,576	25,831,631
売上原価	19,095,891	18,995,946
売上総利益	6,190,685	6,835,685
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,037,605	2,108,127
賞与引当金繰入額	144,475	182,331
退職給付費用	21,678	30,885
貸倒引当金繰入額	4,017	406
その他	2,815,042	2,942,857
販売費及び一般管理費合計	5,022,819	5,264,608
営業利益	1,167,866	1,571,077
営業外収益		
受取利息	622	696
仕入割引	66,630	65,086
その他	57,846	63,065
営業外収益合計	125,099	128,848
営業外費用		
支払利息	23,908	24,467
売上割引	56,521	59,082
その他	2,773	7,625
営業外費用合計	83,203	91,175
経常利益	1,209,761	1,608,750
特別利益		
固定資産売却益	-	4,780
投資有価証券売却益	5,840	-
補助金収入	12,500	-
特別利益合計	18,340	4,780
特別損失		
固定資産除売却損	243	18,000
固定資産圧縮損	12,500	-
特別損失合計	12,743	18,000
税金等調整前四半期純利益	1,215,358	1,595,531
法人税、住民税及び事業税	475,570	608,355
法人税等調整額	38,384	52,019
法人税等合計	437,185	556,336
四半期純利益	778,172	1,039,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	145,788	261,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	632,384	777,737

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	778,172	1,039,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,310	157,194
その他の包括利益合計	2,310	157,194
四半期包括利益	780,482	882,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,754	620,303
非支配株主に係る四半期包括利益	145,728	261,696

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が14,146千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	63,938千円	75,876千円
電子記録債権	5,283千円	5,853千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	515,605千円	521,875千円
のれんの償却額	-千円	38,780千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	148,328	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,305,685	15,088,159	176,997	715,734	25,286,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	459,241	4,950	41,112	332	505,636
計	9,764,927	15,093,109	218,109	716,066	25,792,212
セグメント利益	801,648	429,843	141,146	58,456	1,431,095

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,431,095
セグメント間取引消去	3,085
全社費用(注)	266,315
四半期連結損益計算書の営業利益	1,167,866

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,344,817	14,529,748	174,286	845,984	936,794	25,831,631
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	392,587	2,887	42,912	1,060	11,702	451,150
計	9,737,404	14,532,636	217,198	847,045	948,496	26,282,781
セグメント利益	779,905	815,394	123,537	91,541	43,167	1,853,546

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,853,546
セグメント間取引消去	3,244
全社費用(注)	285,713
四半期連結損益計算書の営業利益	1,571,077

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの新設)

前連結会計年度において、東洋ガラス工業(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「サッシ・ガラス施工事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。なお、東洋ガラス工業(株)については、前連結会計年度末を取得日とみなして会計処理を行っているため、当該変更による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報への影響はありません。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「卸売事業」のセグメント利益が14,146千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円63銭	52円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	632,384	777,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	632,384	777,737
普通株式の期中平均株式数(株)	14,832,876	14,832,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社キムラ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。